

研修の事業評価システムの構築に関する研究

- 研修の有効性を評価する -

管理部長	臼井正行	教務部長	水田時男		
総務課	課長 及川泰秀	主査	上月 靖		
企画調査課	課長 岡田 学	指導主事	三谷 治	指導主事	稲次一彦
義務教育研修課	課長 浅井憲一	主任指導主事	志方正典		
高校教育研修課	課長 越田佳孝	主任指導主事	松本修身		
情報教育研修課	課長 難波宏司	指導主事	河合良成		

はじめに

平成18年7月に出された中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」¹⁾では、教員の資質能力の向上に対する国民や保護者の関心の高まりを受けて、「不断に最新の専門的知識や指導技術等を身に付けていくこと」の重要性が強調されるとともに、各教育委員会において「現在実施されている現職研修の体系化の考え方や、個々の研修の目的、内容、評価等の検証を行い、必要な改善・充実を図ること」が必要であると指摘されている。

当所では、教職員が各自の研修ニーズに応じて選択できる研修（一般研修講座）を開設し、教職員の資質能力の向上を図っている。これは、初任者研修や10年経験者研修といった職務研修とは異なり、教職員が自らのライフステージやニーズに従い、自主的に受講する講座であるが、昨今の学校業務の多忙化や経費削減のため、職場を離れて研修に行きにくいということもあり、一般研修講座の受講者は減少傾向にある。そのため、今まで以上に一般研修講座の目的やその効果を明らかにし、研修内容を改善・充実して、より有効な研修講座を提供する必要がある。

本研究は、以上のような状況を踏まえ、研修の有効性を評価する具体的な効果測定の在り方をさぐり、効果測定が有効に機能する研修の事業評価システムの構築を目指し、平成18年度より3年計画で進めてきた。本年度は、そのまとめとして、昨年度までの研究の成果を踏まえ、研究目的を「研修講座の『ねらい』に即した研修効果（受講者の理解度や習熟度の変容に焦点化したもの）の分析及び検証をとおして、講座編成作業や、研修講座の目的及び到達目標、運営面への有効なフィードバックができる効果測定の簡便な手法を確立することで、継続的に機能する研修事業評価システムの構築を目指す」と設定し、昨年度の事前事後アンケート、追跡アンケートを改善して実施、分析した。さらに、事前事後アンケートを基にした評価基準の策定を行い、模擬講座編成会議で、その評価結果を検証するとともに、講座運営へのフィードバックの有効性を確認することで、研修事業評価システム全体の改善を図った。

以下、これまでの2年間の流れを振り返り、本年度の研究成果を整理することで、次年度以降、継続的に機能する研修事業評価システムの案を提示し、3年間のまとめとしたい。

1 研究の経緯

(1) 第1次 研修の有効性を測定する手法の策定（平成18年度）²⁾

ア 効果測定を取り入れた研修の事業評価PDCAモデルの作成（図1）

当所では、研修講座直後に実施する受講アンケートを研修講座の評価に用いてきた。このアンケートは、研修内容や講座運営に関する質問項目に施設や食事などの研修環境に関する項目を加え、受講者の意見を細かく聴取できるように構成している。特に研修講座の内容に関しては、「今回、新しい情報・知識・技能の習得ができましたか」、「今回の研修は教育活動・教育実践に役立つと思いますか」、「今回の講座運営はどうか」

「今回の講座の総合評価はどうでしたか」の4項目について5段階で回答を求めている。このアンケート調査では、ほとんどの講座で平均4.0以上の高い評価を得ているが、研修目的がどの程度達成されたかを測定するには限界がある。例えば、質問「情報は情報・知識・技能の習得の度合いを受講者自身が「どう感じたか」を聞いたものであって、全般的な満足度の域を出るものではない。研修講座の目的が達成されたかどうかを確かめるためには、受講者の知識や技能が実際にどのくらい向上したかを具体的に示さなければならない。そのためには、より具体的な到達目標の設定と、その到達度を測定する手法の選択が必要となると考えた。

そこで、従来の評価システム³⁾(図1のS1→S2→S5→S6→S7)に、研修講座の到達目標の作成(S3)と効果測定項目の設定及び測定手法の選択(S4)を新たに加え、研修講座の企画、実施、評価を7つのステップとした。

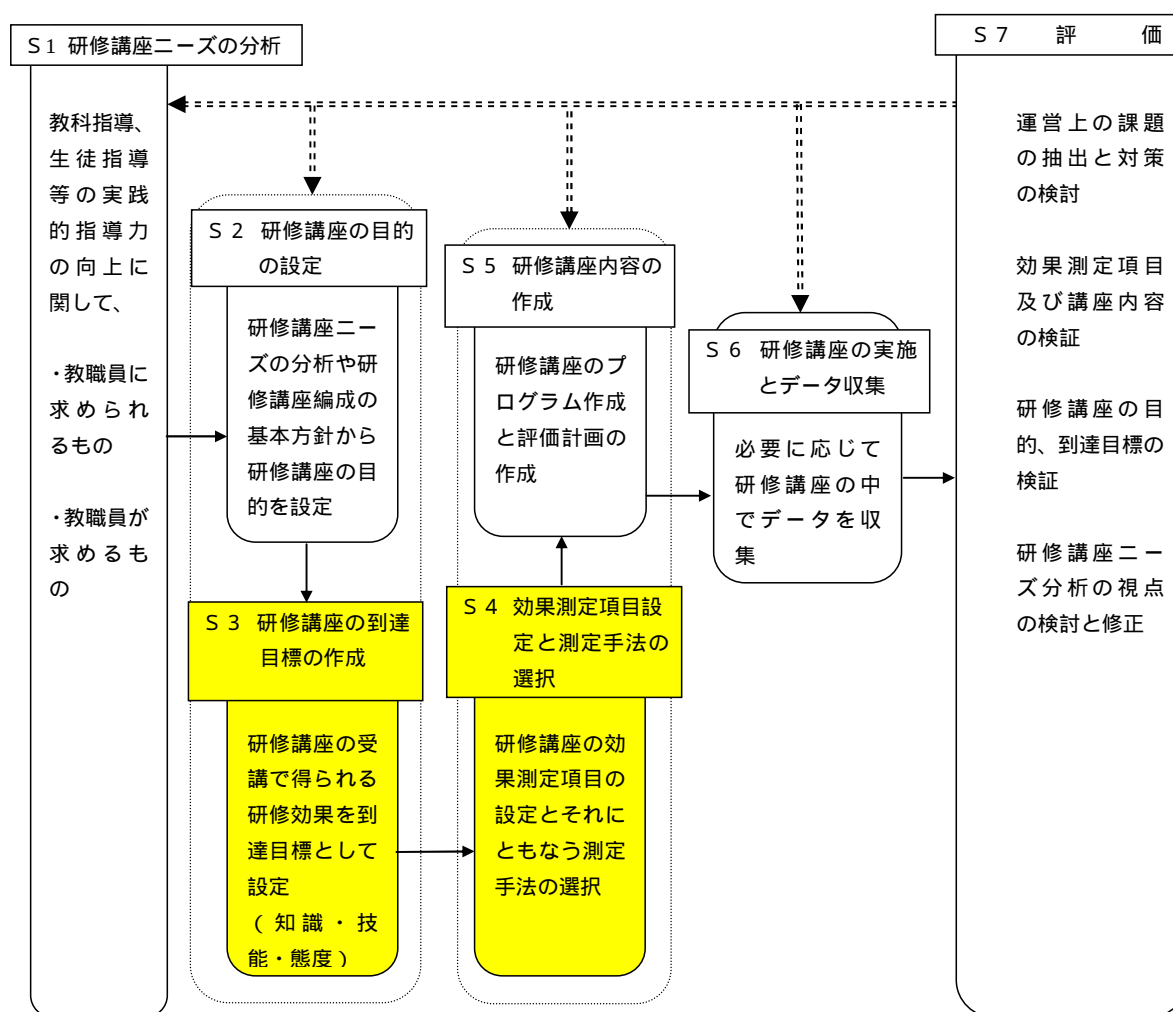


図1 研修講座の事業評価PDCAモデル（平成18年度策定）

イ 「受講者募集のしおり」の一部改訂

当所では、毎年、その年度の一般研修講座の日程や目的・内容をまとめた「受講者募集のしおり」を作成し、全県の学校や関係機関に配布している。そのしおりの中で、研修講座設定の背景や目的をまとめて「目的」として、記載していた。この欄を「概要」と「ねらい」に分け、「概要」の欄には研修ニーズの分析を踏まえた研修講座設定の背景と研修を実施する目的（S2）を示し、「ねらい」の欄には研修講座の到達目標（S3）を記載するようにした。到達目標とは、受講者が研修を受けることによって最終的に得ることのできる知識・技能等を指すものであり、この講座で何を学び、何ができるようになるかを具体的に示すものである。

「ねらい」の欄の新設により、受講者は自分の研修ニーズに合わせた研修講座の選択がしやすくなり、目的意識を明確に持った受講者が集まることで、研修効果の向上が期待できる。また、到達目標を設定することで研修講座を実施する際に、どの場面で何を効果測定の対象とするか、受講者のどの部分の向上をもって研修講座の効果を測定するのかを具体的に決定することができる。

また、研修講座の到達目標を明確にすることによって、それぞれの研修目的に合う内容や講師選択など、研修担当者が研修評価を意識した講座編成を行うことで講座内容の明確化・具体化が図られた。

(2) 第2次 研修事業評価システムの一部試行と改善（平成19年度）⁴⁾

ア 事前事後アンケートの実施と分析

従来の受講アンケートは、研修講座の終了時に実施され、受講者の全体的な満足度を調べるもので、必ずしも受講者が研修の前後でどのように変化したかを見るものではなく、個々の「ねらい」の達成度を測ることはできない。そこで、測定手法（S4）として、研修の前後における受講者の変化を見るための事前事後アンケートを作成し、質問項目は、「ねらい」の理解と達成、「ねらい」に即した受講者の理解度や習熟度の変容、研修の有効性、実践化への意欲の4項目として、9講座12研修で実施した。

事前と事後の回答の差について、統計的に意味のある差かどうか、符号検定⁵⁾を使って検定した結果、については、有意な差が認められた。アンケートを研修の直前・直後に実施していることから、この有意差は研修によるものであり、研修の効果が確認できた。しかし、については、同じ検定で有意な差は認められなかった。

分析結果から、受講者の理解度や習熟度に関する研修効果はこうした事前事後アンケートによって測定が可能であると考えられるが、研修の有効性や実践化への意欲に関する受講者の変化は、このような事前事後アンケートでは確認が困難であることがわかった。

イ 追跡アンケートの実施と分析

追跡アンケートは、研修講座後、約1ヶ月～3ヶ月後に事前事後アンケートと同じ9講座12研修の受講者に対して実施した。事前事後アンケートで効果が確認された研修内容が、受講者によってどう実践されたか（実践化）、周囲の教職員へどの程度の広がりを見せたか（波及効果）を測定することが主な目的である。実践化、波及効果等について、いずれも「実践した」、「伝えた」等のよいアンケート結果は得られたが、事前事後アンケート項目との関連はあまり見られず、研修による事前事後の変化が、実践化への意欲につながる等の有効な測定結果を得ることはできなかった。

2 平成20年度の実施

(1) 研究の目的

本年度は、過去2年間の研究の成果を踏まえ、3年間のまとめとして、目的を次のように設定した。

研修講座の「ねらい」に即した研修効果（受講者の理解度や習熟度の変容に焦点化したもの）の分析及び検証をとおして、講座編成作業や、研修講座の目的及び到達目標、運営面への有効なフィードバックができる効果測定の簡便な手法を確立することで、継続的に機能する研修事業評価システムの構築を目指す。

(2) 研究組織

本研究を行うため、平成18年7月、「兵庫県立教育研修所研修事業評価研究委員会設置要項」を策定し、研修事業評価研究委員会（以下、「事業評価委員会」とする）を所内に設置した。平成19年度は、三教育機関（県立教育研修所、県立嬉野台生涯教育センター、兵庫教育大学）共同研究における県立教育研修所主管研究として位置づけ、所外からの意見を広く求めた。また、委員のうち、各課の研修担当者をもって構成するワーキンググループ（以下、「WG」とする）に所内各課課長を構成員に加えた「拡大WG」を設けた。本年度は、この拡大WGを中心に、県立嬉野台生涯教育センター、兵庫教育大学の協力を得ながら、研究を計画・推進していった。

(3) 研究の方法

ア 事前事後アンケートによる効果測定＜10 講座 12 研修＞

平成 19 年度の試行結果を踏まえ、「ねらい」に即した受講者の理解度や習熟度の変容に焦点化したうえで、事前事後アンケートを改良し、7・8 月に開講する講座のうち 10 講座 12 研修で実施した。

イ 評価基準の策定と評価分析シートの作成

事前事後アンケートの分析結果をもとに評価基準を策定し、講座ごとに A～D の到達度評価をつけた。さらに講座ごとに講座内容や運営方法等について細かく分析し、評価分析シートを作成した。

ウ 模擬講座編成会議による検証

評価分析シートをもとに、講座編成会議をシミュレートし、到達度評価の妥当性を検証した。

エ 追跡アンケートの作成・実施

講座実施 3 ヶ月後に、研修講座内容の教育活動における実践化状況、波及効果の調査・測定を行うための追跡アンケートを 8 講座 9 研修で実施した。

3 事前事後アンケートによる効果測定

(1) 対象講座の選定

平成 18 年度の研究では、Phillips(1999)のフレームワーク⁶⁾を基に以下の 5 つの測定項目⁷⁾を策定した。

- ・項目 1……受講者の満足度（リアクション）
- ・項目 2……スキル・知識等の習得状況（ラーニング）
- ・項目 3……教育活動への適用（ジョブ・アプリケーション）
- ・項目 4……教育活動での成果（ビジネス・リザルト）
- ・項目 5……費用対効果

このうち、項目 1 については、従来の受講アンケートでも測定しており、項目 5 については、教職員研修の特性から数値化が困難であることから、本研究では主に項目 2～4 の測定手法を中心に検討することとした。

表 1 測定項目別講座一覧（7・8 月実施分）

グループ	グループ	グループ	グループ	グループ
知識・技能の習得の言葉が、「ねらい」にある	指導力の向上等の言葉が、「ねらい」にある	学習プランや授業での展開、授業改善等の言葉が、「ねらい」にある	学校におけるという言葉が、「ねらい」にある	ミドルリーダーとして、研修の推進等の言葉が「ねらい」にある
小中高 文書作成ソフト活用入門講座 A・B	小 若い教員のための観察・実験基礎講座	小中 若い教員のための学習指導基礎講座	小中高 学校の安全・安心づくり研修講座	小中高 校務の効率化のためのネットワーク活用講座
小中高 生徒指導に生かす情報モラル講座	小 観察・実験実践講座（生物とその環境編）	小中 国語科教育指導講座	小中高 環境教育研修講座	小中 学校評価研修講座
小中高 若い教職員のための学校カウンセリング基礎講座 A	小 観察・実験実践講座（物質とエネルギー編）A・B	小中 社会科教育指導講座	小中高 震災に学ぶ防災教育講座	小中 教育経営講座
小中高 児童生徒の心の危機対応講座 A	小 基礎から学べる図画工作科教育研修講座 A・B	小 算数科教育指導講座	小中 人権教育研修講座	
	小 基礎から学べる体育科教育研修講座	小中 道徳教育研修講座	高 人権教育研修講座	
		高 キャリア教育研修講座	小中 食に関する指導研修講座	
		小中高 ストレスマネジメント教育研修講座	小 「複式学級」研修講座	
		小中高 コンピュータを活用した授業づくり入門講座 A・B	小中高 学校ホームページを活用した情報発信講座	
		小中高 教科指導に生かすデジタル教材・教員活用講座	小中高 学校ホームページを活用した情報発信講座	
		小中高 情報社会で生きる力を育てる情報モラル講座	高 学校評価研修講座	
		小中 いきいき学級経営講座		

平成 19 年度の研究結果から、事前事後アンケートは、項目 2（スキル・知識等の習得状況）を見ることに適しており、項目 3・4（教育活動への適応やその成果）は、それに加えて追跡アンケート等による補足が必要と考えた。

まず、アンケート実施対象講座を 7・8 月実施の一般研修講座に絞り、「ねらい」の文言により、3 つのグループに分けた（表 1）。グループ は測定項目 2 を主な「ねらい」とする講座で、グループ は測定項目 2・3、グループ は測定項目 3・4 をそれぞれ主な「ねらい」とする講座である。

事前事後アンケートの対象講座は、この分類において偏りがないように配慮し、表 1 の斜字・網掛の 10 講座を選定した。

(2) 事前事後アンケートの作成・実施

平成 19 年度の結果を踏まえ、事前事後アンケートの質問項目については、「ねらい」に即した受講者の理解度や習熟度の変容に焦点化した。各講座 2～3 項目の「ねらい」を設定しているので、その「ねらい」に即した質問は講座ごとに 5 項目設定することにした。また、個々の「ねらい」がどの程度達成できたか、その到達度を見るため、事前事後で同じ内容を聞くようにした。各質問の語尾は、事前で「理解している」と聞いたものを事後では「理解できた」とする等、表現を変え、受講者が回答しやすいよう、4 段階による自己評価とした。さらに、事後では、講座全体の満足度を聞く質問を 6 番目に追加した。

平成 20 年度 研修講座に関するアンケート（事前）					平成 20 年度 研修講座に関するアンケート（事後）				
講 座 名	2522 小学校 基礎から学べる 体育科教育研修講座			講座実施日	7 月 31 日(木)～8 月 1 日(金)				
受講番号		勤務校		氏 名					
このアンケートは、当所の研修講座をより充実させることを目的として実施しており、皆様の個人的な評価を目的とするものではありません。また、回答を目的以外に使用することは一切ありませんので協力をお願いします。 * 以下の内容について、右欄の該当する数字を○で囲んでください。 4：よくあてはまる 3：だいたいあてはまる 2：あまりあてはまらない 1：まったくあてはまらない									
内 容					回答欄				
1 器械運動の基礎理論を理解している					4	3	2	1	
2 器械運動を安全に行うために必要な準備内容を理解している					4	3	2	1	
3 マット運動の基本的な指導ができる					4	3	2	1	
4 鉄棒運動の基本的な指導ができる					4	3	2	1	
5 跳び箱運動の基本的な指導ができる					4	3	2	1	
H20「基礎から学べる体育科教育研修講座」の「ねらい」(H20「受講者募集のしおり」より) (1) 子どもたちの体の構造とはたらきを生かす器械運動の基礎理論が理解できます。 (2) 子どもたちに楽しさを体感させるマット、鉄棒、跳び箱運動の指導の基礎が習得できます。									
内 容					回答欄				
1 器械運動の基礎理論が理解できた					4	3	2	1	
2 器械運動を安全に行うために必要な準備内容が理解できた					4	3	2	1	
3 マット運動の基本的な指導ができるようになった					4	3	2	1	
4 鉄棒運動の基本的な指導ができるようになった					4	3	2	1	
5 跳び箱運動の基本的な指導ができるようになった					4	3	2	1	
6 この研修のねらいや内容は、期待どおりのものだった					4	3	2	1	
H20「基礎から学べる体育科教育研修講座」の「ねらい」(H20「受講者募集のしおり」より) (1) 子どもたちの体の構造とはたらきを生かす器械運動の基礎理論が理解できます。 (2) 子どもたちに楽しさを体感させるマット、鉄棒、跳び箱運動の指導の基礎が習得できます。									

図 2 事前事後アンケート（体育）

図2は、「小学校 基礎から学べる体育科教育研修講座」の事前事後アンケートである。この講座の「ねらい」は、「子どもたちの体の構造とはたらきを生かす器械運動の基礎理論が理解できます。」と「子どもたちに楽しさを体感させるマット、鉄棒、跳び箱運動の指導の基礎が習得できます。」の2つであった。この2つの「ねらい」に即して、設定した事前アンケートの質問項目は、器械運動の基礎理論を理解している、器械運動を安全に行うために必要な準備内容を理解している、マット運動の基本的な指導ができる、鉄棒運動の基本的な指導ができる、跳び箱運動の基本的な指導ができる、の5項目で、それぞれ語尾を変えて事後アンケートの質問項目とした。

事前アンケートは研修前のオリエンテーションの時間に、事後アンケートは閉講式の時間に全受講者を対象に記名で実施した。各講座の回答数（受講者数）は表2に示すとおりである。

表2 事前事後アンケート実施講座一覧

対象講座名	回答数(計)
小中高 学校の安全・安心づくり研修講座	8
小中高 文書作成ソフト活用入門講座A・B	19
小 算数科教育指導講座	28
小 基礎から学べる図画工作科教育研修講座A・B	48
小 基礎から学べる体育科教育研修講座	18
小中高 ストレスマネジメント教育研修講座	67
小中高 児童生徒の心の危機対応講座A	47
小中高 情報社会で生きる力を育てる情報モラル講座	13
小中 学校評価研修講座	23
高 学校評価研修講座	20

(3) 結果と分析

表3は、調査実施10講座における質問項目ごとの事前・事後の平均点を算出し、示したものである。事前アンケートの平均は、1.6～3.4と幅広く、講座あるいは質問内容によってばらつきが見られたが、事後アンケートの平均は、ほとんどが3.0を超える高得点（総平均：3.3）であった。また、満足度を問うために事後にのみ追加した質問「この研修のねらいや内容は、期待どおりのものだった」に対しては、総平均が3.5と高い評価を得ている。

さらに、事前と事後の平均の差に統計的に意味があるのかを検定するため、各講座、質問項目ごとに、対応のあるt検定⁸⁾を実施したところ、調査を実施したすべての講座、すべての項目において、研修の前後に有意差が見られた。自己評価ではあるが、内容の理解度やスキルの習熟度について、研修の効果を確認することができた。

表3 事前事後アンケート結果

		問1	問2	問3	問4	問5	問6
安全・安心 (N=8)	事前	2.0	2.0	1.9	1.6	1.6	
	事後	3.8	3.4	3.4	3.4	3.3	3.8
	差	1.8	1.4	1.5	1.8	1.6	
	t検定	**	**	**	**	**	
算数 (N=28)	事前	2.0	2.3	2.1	2.3	2.1	
	事後	3.0	3.4	3.4	3.0	2.7	3.4
	差	1.0	1.0	1.4	0.7	0.6	
	t検定	**	**	**	**	**	
体育 (N=18)	事前	2.0	2.3	2.4	1.9	2.2	
	事後	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	3.4
	差	1.4	1.1	0.7	1.1	0.8	
	t検定	**	**	**	**	**	
心の危機 (N=47)	事前	2.5	2.6	2.2	2.1	2.2	
	事後	3.4	3.6	3.4	3.4	2.8	3.4
	差	0.9	1.0	1.2	1.3	0.7	
	t検定	**	**	**	**	**	
小・中 学校評価 (N=23)	事前	2.4	2.4	2.1	1.9	2.1	
	事後	3.4	3.5	3.5	3.2	3.5	3.6
	差	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	
	t検定	**	**	**	**	**	
文書ソフト (N=19)	事前	2.8	3.0	2.4	2.3	2.6	
	事後	3.5	3.6	3.4	3.4	3.4	3.6
	差	0.7	0.6	1.1	1.2	0.7	
	t検定	**	**	**	**	**	
図工 (N=48)	事前	2.3	2.4	2.1	2.1	1.8	
	事後	3.1	3.1	3.5	2.9	3.5	3.4
	差	0.9	0.8	1.4	0.7	1.7	
	t検定	**	**	**	**	**	
ストレス マネジメン ト (N=67)	事前	2.0	2.6	2.6	1.8	1.8	
	事後	3.5	3.4	3.7	3.1	3.3	3.4
	差	1.5	0.8	1.1	1.3	1.5	
	t検定	**	**	**	**	**	
情報モラル (N=13)	事前	3.4	2.8	2.6	2.6	2.4	
	事後	3.8	3.5	3.8	3.5	3.5	3.2
	差	0.4	0.7	1.2	0.9	1.1	
	t検定	*	**	**	**	**	
高 学校評価 (N=20)	事前	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	
	事後	3.7	3.5	3.3	3.1	3.5	3.6
	差	1.4	1.3	1.0	0.9	1.4	
	t検定	**	**	**	**	**	

網掛けは、事後3.0未満かつ差が1.0未満の項目、*は有意水準⁹⁾を表す。（*：p<.05，**：p<.01）

4 評価基準の策定と評価分析シートの作成

(1) 評価基準の策定

事前事後アンケートの質問項目は、講座ごとの「ねらい」の到達度を調べるもので、講座により内容は異なる。そこで、「ねらい」の到達度という観点で、講座にA～Dの到達度評価をつけることにした。そのためには、事前事後アンケートの結果から、到達度評価を導くための評価基準を定める必要がある。5つの質問項目それぞれに対して事前・事後・差の平均値を取り、それぞれの平均の組み合わせからいくつかの基準を考え、拡大WGで検討を重ねた結果、まず、どの程度「ねらい」を達成することができたかを見るため、事後アンケートの平均点に一定の基準を定め、次に、その基準に達しなかった項目については、理解度や習熟度をどこまで伸ばすことができたかを見るために事前と事後の差に基準を定めることとした。

まず、「ねらい」の達成度については、事後アンケートの総平均である3.3を基準として、5項目すべてが3.3以上である講座をA評価とした（安全・安心、文書ソフト、情報モラルの講座）。次に3.0を基準として、3.3未満の項目があっても、すべて3.0以上であればB評価とした（体育、ストレスマネジメント、小中学校評価、高等学校評価の講座）。また、3.0未満の項目があっても、事前・事後の差が1.0以上であれば、これもB評価とした（該当なし）。そして、事後3.0未満かつ差が1.0未満の項目（表3の網掛け部分）の数によって、2項目以下をC評価（算数、図工、心の危機の講座）3項目以上をD評価（該当なし）とした。図3は、この評価の流れを示したものである。これにより、今回事前事後アンケートを実施した10講座は、Aが3講座、Bが4講座、Cが3講座、Dはなしという結果になった。

なお、事後の平均値の3.3という基準については、3.2や3.4に変えて評価を行い、拡大WGで、各々の到達度評価を比較検討した結果、実際の受講者の研修時の反応や受講アンケート結果等から見て、最も妥当性があると判断した。

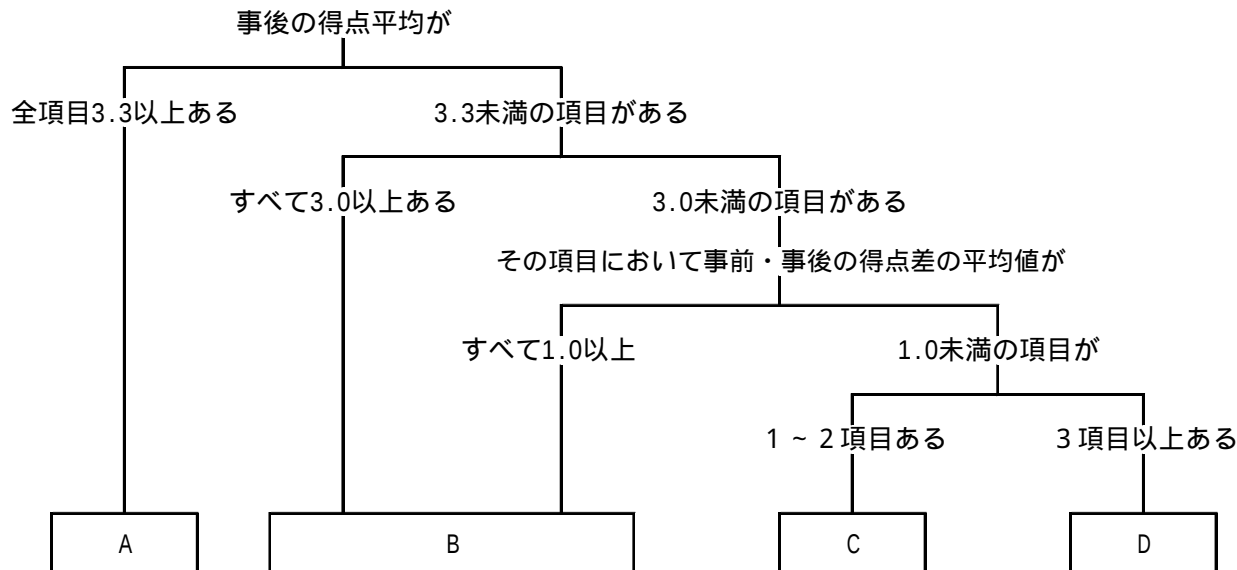


図3 事前事後アンケートによる評価基準

(2) 評価分析シートの作成

到達度評価（A～D）の原因を究明し、講座編成作業や講座運営等に効果的にフィードバックするため、各講座の担当課が、「ねらい」「講師」「講座内容」「運営方法」「その他」の5項目で分析し、それぞれの項目ごとに良かった点、問題点、改善案を記入する「評価分析シート」を作成した。図4は、「小学校 基礎から学べる図画工作科教育研修講座」の評価分析シートに記入上の留意点を添えて示したものである。

項目別観点としては、以下のように提示した。

- ・ねらい
ねらいの設定は適当であったか。(日程等に鑑みて、項目が多い・少ない、要求水準が高い・低い等)
- ・講師
所属、職名、氏名を記入の上、良かった点、問題点を挙げる。
- ・講座内容
ねらいが達成できる内容であったか。(講義・協議・演習等の中身、テーマ等)
- ・運営方法
ねらい達成のために有効な方法であったか。(講義・協議・演習の配置、形態、手法、時間配分等)
- ・その他

上記以外の面で評価に影響を与え
たと思われる点(環境・設備等) アン
ケートの質問項目は適当であった
か、次年度に向けて特記すべき事項等。

この評価分析シートによる分析過程
を通じて、従来の受講アンケートの結果
では、高い満足度や講師評価を得ていた
講座でも、講師との打合せ不足や時間配
分等、運営上の課題が明らかになり、改
善の方向性を明確にすることができた。

例えば、「基礎から学べる図画工作科
教育研修講座」は、受講アンケートによ
る満足度評価(5段階評価)の平均値が
4.1~4.6で、講師評価(5段階評価)も
4.5と高い評価であったが、事後アンケ
ートで「基本的な絵の表現技法」に関す
る質問項目の評価(4段階評価)が2.9
であったため、到達度評価はCとなった。
この項目については十分な時間配分が
できていなかったことと、演習内容につ
いての講師との事前打ち合わせが不十
分であったことが原因と考えられる。他
の質問項目についての評価は高かった
ので、全体的な満足度としては高い評価
となったが、今回の評価分析で、いくつ
かの課題を明らかにすることができた。

5 模擬講座編成会議による検証

実際の講座編成会議に「評価分析シート」がどのように活用できるかをシミュレートするため、拡大WGで模擬
講座編成会議を実施した。

事前・事後アンケートによる評価分析

募集予定数を
分母に記入

講座名	2521 小学校 基礎から学べる 図画工作科教育研修講座	実施日	A: 7月29日(火) B: 8月20日(水)	受講 者数	A: 25 / 25 B: 24 / 25
ねらい	(1)材料・用具の扱い方が習得できます。 (2)基礎的な絵の表現技法が習得できます。 (3)発想・構想の能力を高める基礎的な絵の指導法が理解できます。				評価(A~D)の根拠 となった数値に網掛け

	質 問 項 目	事前	事後	差	評価
問1	絵画指導における材料の扱い方	2.3	3.1	0.9	C
問2	絵画指導における用具の扱い方	2.4	3.1	0.8	
問3	つくりだす喜びを実感させる授業づくり	2.1	3.5	1.4	
問4	基礎的な絵の表現技法	2.1	2.9	0.7	
問5	発想・構想の能力を高める基礎的な絵の指導法	1.8	3.5	1.7	
問6	ねらいや内容は、期待どおりのものだった		3.4		

●: 問題点、評価が低かった理由
○: 良かった点、評価が高かった理由
: 次年度に向けての改善点

講師は所属、職氏名を記入し、講座評価
シートの評価(複数ある場合は平均点)
を記す。

1	ねらい	●: ねらいに掲げた項目が多く、達成すべき目標が高すぎた。 「基礎的な絵の指導法」に重点を置き、ねらいを絞り込む。	評価	4.5
2	講師	○: 児童が楽しく取り組めるような新しいアイデアの教材、授業プランの 紹介があり、受講者にとっては新鮮で評価が高かった。(問3, 5, 6) ●: ねらい(3)に絞った講義・実習で、(1)(2)についてはほとんど触れられな かった。(問1, 2, 4)		
3	講座内容	●: 「基礎」に重点を置いた内容が足りない。具体的な演習内容について、 打合せ不足であった。(問1, 2, 4) 小学校の先生に実践発表をしてもらい、具体的な事例を通して学べるよ うにする。 講師にお願いする講義・実習の内容については事前に細部まで打合せを 行う。材料や用具の扱いを講義の中に取り入れる。		
4	運営方法	●: 実技面では課題が多すぎて製作スピードに個人差があり、遅い受講者 に合わせたため、予定どおりに進めなかった。(問4) 午前中を講義・実践発表とし、午後に実習という流れでプログラムを 構成し、担当が進行管理する。		
5	その他	なし		

空調・使用室等
の環境面や設
備面、定員を大
きく上回る受
講者数等。

●: 良かった点、問題点、改善案を
具体的に記入する。
●: 簡潔書きで簡潔に。
●: 空白にしない。「なし」と記入。

評価の原因となった項
目については必ず分析
し、改善案を示す。
分析の根拠となった問
番号を示す。

図4 評価分析シート

また、実践や波及ができなかった理由としては、勤務校のシステム上の問題や日程的な理由等が多かった。実践化や波及効果については、受講者の勤務校の実態等、研修効果以外の要素が関わってくると考えられる。

表4 追跡アンケート対象講座一覧

対 象 講 座 名	送付数	回答数	回答率
小 算数科教育指導講座	28	23	82.1%
小 基礎から学べる図画工作科教育研修講座A・B	49	41	83.7%
小 基礎から学べる体育科教育研修講座	18	15	83.3%
小中高 ストレスマネジメント教育研修講座	67	57	85.1%
小中高 情報社会で生きる力を育てる情報モラル講座	12	9	75.0%
小中高 学校ホームページを活用した情報発信講座	17	13	76.5%
高 学校評価研修講座	20	19	95.0%
小中 教育経営講座	40	38	95.0%
合 計	251	215	85.7%

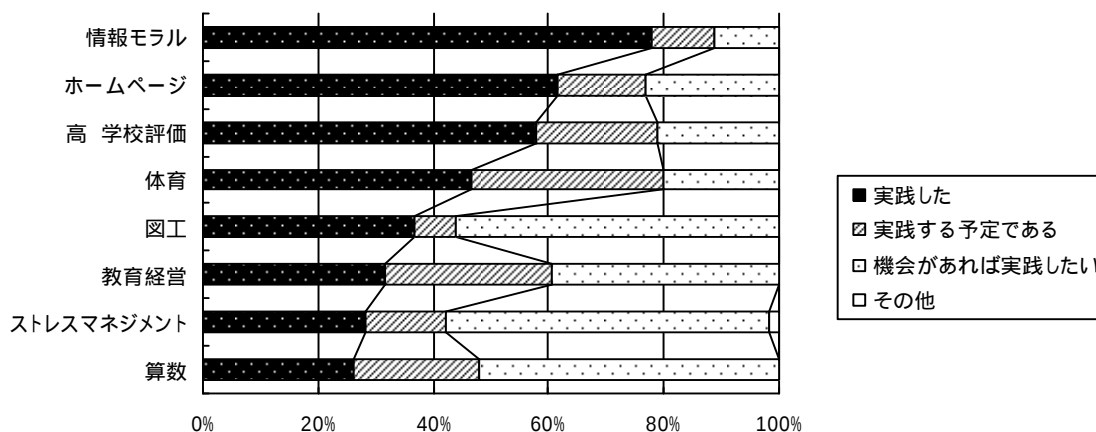


図6 講座別実践状況

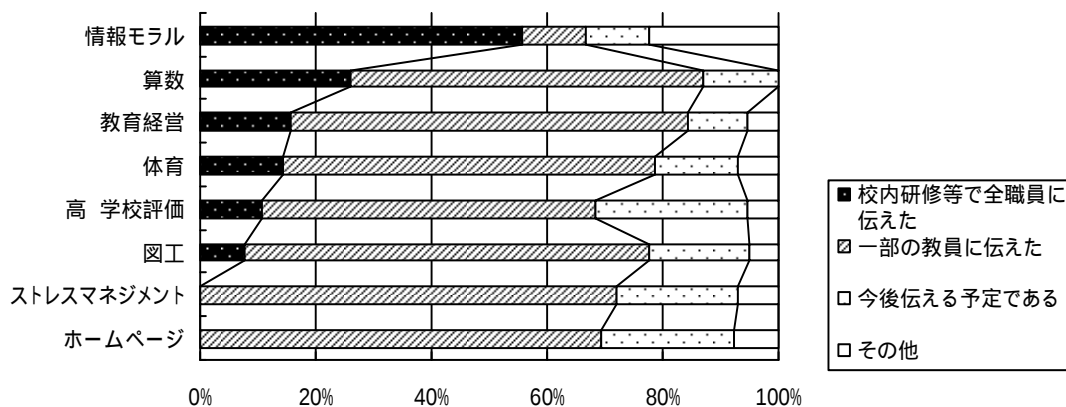


図7 講座別波及状況

表5は、研修で学んだことが実践で役に立ったかどうかを4段階で聞いた質問の各項目の平均点の一覧である。到達度評価でAやBの評価が付いている講座(情報モラル、体育、ストレスマネジメント、高 学校評価)は、全体的に平均値が高く、評価Cの講座(算数、図工)は一部に低い値が見られることから、研修効果と関連性があることがわかる。

表5 研修内容は役に立ったか

対 象 講 座 名					
小 算数科教育指導講座	3.0	3.4	3.5	3.3	2.9
小 基礎から学べる図画工作科教育研修講座A・B	3.0	3.0	3.4	3.0	3.5
小 基礎から学べる体育科教育研修講座	3.3	3.2	3.7	3.6	3.4
小中高 ストレスマネジメント教育研修講座	3.5	3.2	3.5	3.3	3.2
小中高 情報社会で生きる力を育てる情報モラル講座	3.7	3.4	3.7	3.4	3.1
小中高 学校ホームページを活用した情報発信講座	3.5	3.6	3.3	3.6	3.4
高 学校評価研修講座	3.7	3.5	3.5	3.2	3.6
小中 教育経営講座	3.5	3.6	3.8	3.8	3.4

7 研究のまとめ

(1) 研修事業評価システムの実践

今年度の研究と来年度の講座編成に向けての流れを研修の事業評価P D C Aモデルに沿って振り返ってみる。

研修講座の実施とデータ収集（S 6）

7～8月に実施される講座のうち、10講座12研修を対象に事前事後アンケートを実施した。また、実施から約3ヵ月後の10～11月に8講座9研修を対象に追跡アンケートを実施した。

評価（S 7）

事前事後アンケートの結果から、評価基準に従い、到達度評価（A～D）をつけ、「評価分析シート」を作成した。この「評価分析シート」から、講座のねらい、講師、内容、運営上の課題等を抽出し、その対策を具体的に考えることができた。また、追跡アンケートからは、受講者の勤務校での実践状況や波及効果がわかった。

研修講座ニーズの分析（S 1）と研修講座の目的の設定（S 2）

10月下旬、研修ニーズ調査のため、本庁各課や教育事務所などの関係機関、教科の研究部会等にアンケート調査を実施した。また、運営協議会で出された意見や、受講者の意見をまとめた。

これらのニーズと国や県の施策、今日的な教育課題を考慮し、平成21年度の重点目標を検討した。

研修講座の到達目標の作成（S 3）

事前事後アンケートの質問項目が5項目であることを考慮に入れ、各講座の「ねらい」については、知識理解項目と技能習得項目をそれぞれ最低1つ含む2～3項目を設定することにした。

効果測定項目設定と測定手法の選択（S 4）

平成21年度は、一般研修講座の全講座で事前事後アンケートを実施する。「ねらい」に即した5つの質問項目で事前事後の受講者の理解度やスキルの習熟度の変容を見る。

また、簡便化を図るため、従来の受講アンケートと事後アンケートを統合する。そのため、受講アンケートで聞いていた講師評価及び受講者の満足度については、講座内容や運営面へのフィードバックに必要な項目であり、事後アンケートの質問項目に組み入れる。また、数値による評価だけでは見えないものを補うため、自由記述による回答欄を事後アンケートに設ける。図8は、来年度の事後アンケートを体育の講座を例に作成したものである。

なお、教育活動への適用や教育活動での成果を見るために、いくつかの講座で追跡アンケートによる調査が必要と考える。

研修講座内容の作成（S 5）

各講座の「ねらい」に即した内容であるか、質問5項目が具体的に盛り込まれているかを検討する。前年度から継続して実施する講座については、「評価分析シート」をもとに改善し、講座案を作成する。各課から出された講座案を基に講座編成会議で検討し、来年度実施する講座を確定する。

本年度、到達度評価を実施した講座については、定員充足率や研修ニーズも合わせて各課で検討し、改善案が提出された。

到達度評価がBであった「高等学校 学校評価研修講座」は、内容を一部改善し、本年度の受講者による実践発表の時間を設定した。到達度評価がCであった講座については、抜本的な改善が図られ、「算数科教育指導講座」は理科の講座と統合し、「算数・理科の授業に生かす『ものづくり』研修講座」として提案された。また、「基礎から学べる図画工作科教育研修講座」と「児童生徒の心の危機対応講座」については、県立の関係機関等との連携講座として、新しい形で提案された。さらに到達度評価がAであった講座についても、受講者数の少ない講座については、日程変更等の見直しを行った案が提出された。

このように「評価分析シート」を作成することで、講座編成会議の前に、各課で内容を十分に検討して改善案として出されるため、講座編成作業を効率的に進めることができた。

平成 21 年度 研修講座に関するアンケート（事後）＜改正案＞

講座名	○○○○ できる喜びを実感させる体育科基礎講座			講座実施日	○月○日(○)
受講番号		勤務校		氏 名	

このアンケートは、当所の研修講座をより充実させることを目的として実施しており、皆様の個人的な評価を目的とするものではありません。また、回答を目的以外に使用することは一切ありませんので協力をお願いします。

以下の内容について、右欄の該当する数字を○で囲んでください。
 4：よくあてはまる 3：だいたいあてはまる
 2：あまりあてはまらない 1：まったくあてはまらない

内 容	回答欄			
1 器械運動の基礎理論が理解できた	4	3	2	1
2 器械運動を安全に行うために必要な準備内容が理解できた	4	3	2	1
3 マット運動の基本的な指導ができるようになった	4	3	2	1
4 鉄棒運動の基本的な指導ができるようになった	4	3	2	1
5 跳び箱運動の基本的な指導ができるようになった	4	3	2	1
6 講義・実習の講師は期待どおりだった	4	3	2	1
7 この研修は、期待どおりだった	4	3	2	1

今回の研修全体（講座内容・運営方法・講師・施設・設備等）について、ご意見・ご要望等がありましたらお書きください。

御協力ありがとうございました。

図 8 平成 21 年度事後アンケート案（体育）

(2) 研修事業評価システムの構築に向けて

本年度は、一部の講座ではあるが、平成 18 年度に策定した研修事業評価のPDCAモデルに沿って、講座の実施から来年度の講座編成までを試行した。特にS3、S4にあたる到達目標の設定や測定手法については、平成 19 年度から 2 年間をかけて試行し、検討を重ねた。この 3 年間の研究をとおして、講座ごとの「ねらい」の設定、従来の受講アンケートに替わる事前事後アンケートやその結果から到達度評価をつけるための評価基準の策定、さらには、到達度評価を分析するための「評価分析シート」の作成と、講座の運営や編成作業にフィードバックできる効果測定の簡便な手法と、一連の研修事業評価システムを構築することができたと考える。図 9 は、平成 18 年度のシステム（図 1）を基に作成した研修事業評価システムの流れを示したものである。

平成 21 年度は一般研修講座の全講座で事前事後アンケートを実施するが、追跡アンケートについては、リーダー養成等学校全体の教育活動に関わるものや県の施策に関するもの等、測定項目 3、4 に相当する講座の中から対象を選び、質問内容や方法を十分検討して実施する必要がある。また、事前事後アンケートによる「ねらい」の到達度評価は、講座の内容や運営方法等の改善のための資料となるが、講座編成においては、受講者の定員充足率や研修ニーズ等、これ以外の要素も加味して総合的に判断しなければならない。

こういった点に留意しながら、システムを実践していく中で改良を重ね、より効果的に講座運営にフィードバックでき、簡便で継続的に機能する研修事業評価システムを構築することができると考える。

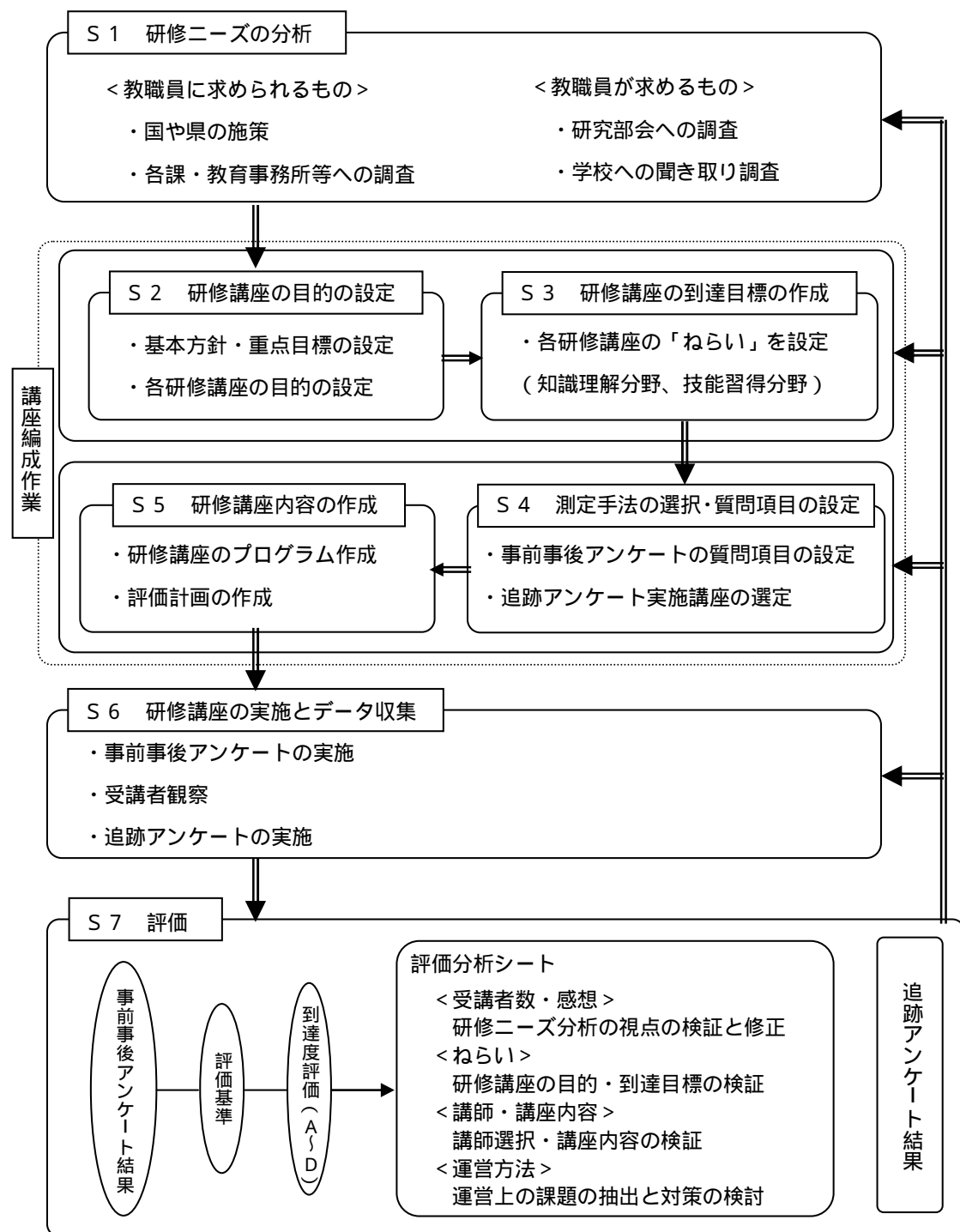


図9 研修事業評価システム

おわりに

教育基本法の改正、全国学力・学習状況調査の導入等、国を挙げての教育改革が進められる中、教職員としての資質能力と実践的指導力の向上を支援する研修事業の充実がますます求められている。その意味においても、研修の事業評価は不可欠であり、全国の研究センター等においても最も関心の高い課題の一つになっている。

当初における研修の事業評価については、3年間の研究をとおして、事前事後アンケートによる「ねらい」の到達度評価や「評価分析シート」の活用等、一定の成果をあげることができた。また、評価をするということで、これまでも増して講座の「ねらい」や内容を熟考し、講師との打ち合わせを念入りにする等、研修講座の企画・運

営に対する研修担当者の意識の向上も見られた。費用対効果や追跡アンケートの扱い等、いくつかの課題は残るものの、実践を重ねる中で、システムの強化・改善を図っていくことができると考える。

本研究の推進にあたっては、本年度だけでも拡大WGを16回実施し、13人の委員が、合計30時間以上議論を重ねた。委員以外にも評価対象講座の担当等、課を越えた協力体制がなければできなかった研究である。来年度は、全講座で事前事後アンケートを実施するため、全所的な協力体制が必要となる。より充実した研修を教職員に提供するため、所を挙げて取り組んでいきたい。

なお、平成19年度より2年間、兵庫教育大学大学院の廣岡徹教授、県立嬉野台生涯教育センターの三原智雄指導主事に、研究員として御協力いただいた。ここに、心よりの謝意を表する。

注)

- 1) 中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について」, 2006
- 2) 藤井雅英、岡田学、道前弘志、渡信雄、松本修身、難波宏司「研修の事業評価システムの構築に関する研究(中間報告)」『兵庫県立教育研修所研究紀要第117集』, 兵庫県立教育研修所, 2007
- 3) 野村元幸、浅場正宏「研修等事業評価に関する研究」『兵庫県立教育研修所研究紀要第114集』, 兵庫県立教育研修所, 2004
- 4) 臼井正行、藤井雅英、岡田学、河合良成、道前弘志、岡本育夫、浅井憲一、越田佳孝、長谷川宏、難波宏司、野口博史「研修の事業評価システムの構築に関する研究(中間報告)」『兵庫県立教育研修所研究紀要第118集』, 兵庫県立教育研修所, 2008
- 5) 符号検定とは、同じ母集団間の2つのデータにおいて、各組のデータの差に注目して統計的な差があるかどうかを調べる方法の一つである。
- 6) Jack J. Phillips (渡辺直登、外島裕監訳)『教育研修効果測定ハンドブック』, 日本能率協会マネジメントセンター, 1999
- 7) Phillipsは「効果測定レベル」としているが、「レベル」という言葉のイメージが研修講座のランク付けにつながることを避けるため、本研究では「効果測定項目」としている。
- 8) 対応のあるt検定とは、同じ母集団間の2つのデータにおいて、その平均値に違いがあるかどうかを統計的に調べる方法の一つである。
- 9) $p < .05$ は有意水準5%、 $p < .01$ は有意水準1%を意味する。有意水準5%とは、ある事柄が偶然起こる確率が5%未満ということを示す。

<参考文献>

- ・管 民郎,『らくらく図解 統計分析教室』, オーム社, 2006